

## 財団の誕生

下田 智久

財団法人ヒューマンサイエンス振興財団 理事長

財団法人ヒューマンサイエンス振興財団は、1986年4月に産学官による共同研究の受け皿として発足しました。

財団が設立された当時は、組み換え DNA 技術等いわゆるバイオテクノロジーがアメリカを中心に飛躍的に進歩を遂げた時代です。アメリカでは1971年に National Cancer Act (がん対策基本法) がニクソン大統領の下に成立していました。大統領夫人が乳がんであったこと、アポロ計画が一段落して、研究の矛先が次の新しい技術開発に向かっていたなどの背景があったと聞きます。この成果としてオンコジン(発がん遺伝子)がバイオ技術を使って発見され、世界中を驚かせています。ヒトにはがんを起こす遺伝子があり、放射線や化学物質、ウイルスなどによって活性化され、がん化が起こるといいます。この遺伝子レベルの研究は、発がんメカニズムを解明し新しい治療法の開発を可能にすると世界中の学者が取り組んだのです。

わが国でも中曽根首相の主導で「対がん10ヵ年総合戦略」が1983年にスタートしています。産学官の総力を挙げてがん研究に取り組むため、研究費の大幅増、若手研究者を育成するリサーチ・レジデント、海外との共同研究を推進する各種の仕組み、研究に不可欠の細胞・遺伝子を供給するリサーチ・リソース・バンクなどが整備されました。

しかし厚生労働省が抱える健康上の課題は「がん」だけではありません。動脈硬化や糖尿病などの生活習慣病、重症筋無力症などの難病に対する新しい治療法の開発は勿論、バイオ技術で作られた新開発食品の安全性、環境保全を進める技術の開発など先端技術を活用して取り組むべき課題が山積しています。こうした課題にがんを採用した仕組みを取り入れ、産学官で取り組むべきとされたのです。

医薬品の分野では、当時の薬務局・経済課の中に「医薬品先端技術振興室」があり、薬業界を中心に任意団体を作り取り組んでいました。この団体を殻として法人化し、オール厚生の課題に取り組むために設立されたのが財団法人ヒューマンサイエンス振興財団です。

財団も成人式を迎えた訳ですが、この間の科学技術の進展は目覚しく、ますます加速しております。こうした状況に対応すべく従来の事業に加えて、技術移転を促進するための厚生労働大臣認定 TLO 事業を始めています。また疾患関連たんぱくを解析し創薬に繋ぐプロテオーム・ファクトリーも始めました。

皆様のご支援で数々の輝かしい成果を上げてまいりましたが、来るべき次世代に必要とされる新しいニーズに応えるべく新たな事業を模索しております。

今後とも財団に暖かいご理解、ご支援をお願い申し上げます。